

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表(平成29年度)

①継続就業及び仕事と家庭の両立関係						②長時間勤務関係						③配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係								
目標項目	数値 目標	(時期)	最新 値	(時期)	目標 設定 時最新 値	(時期)	目標項目	数値目標	(時期)	最新値	(時期)	目標設定時最新値	(時期)	目標項目	数値 目標	(時期)	最新 値	(時期)	目標 設定 時最新 値	(時期)
・男性職員の育児休業取得率	13%	(32年度)	0%	(28年度)	0%	(26年度)	・平均超過勤務時間を平成26年度実績月8.6時間から削減	5.1時間	(32年 毎年 10%ず つ	8.5時間	(28 年)	8.6時間	(26 年)	・管理職(本庁課長級以上)に占める女性割合	26%	(32年 度)	20.8%	H29.4.1	22%	(27年 度)
・男性職員の配偶者出産休暇	100%	(32年度)	71.4%	(28年度)	100%	(26年度)	・月に30時間以上超過勤務を行う職員の割合を平成26年度実績7.2%から削減	4.3%	(32年 毎年 10%ず つ	7.8%	(28 年)	7.20%	(26 年)	・係長相当職以上(管理的地位にある職員を含む)の女性職員の割合	30%	(32年 度)	25.2%	H29.4.1	26%	(27年 度)
・男性の育児参加のための休暇取得率	100%	(32年度)	14.3%	(28年度)	40%	(26年度)	・年次休暇取得率	60.0%	(32年)	45.3%	(28 年)	44.0%	(26 年)							
							・年次休暇取得率60%以上の職員の率	50.0%	(32年)	33.7%	(28 年)	36.0%	(26 年)							